

平成 29 年 度

予 算

事 業 計 画

資 金 計 画

収支に関する中期的な計画

地方公共団体金融機構

目 次

平成29年度 予算

1. 予算総則 1
2. 平成29年度 予定損益計算書
（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで） 2
3. 平成29年度 予定貸借対照表（平成30年3月31日現在） 3

平成29年度 事業計画 4

平成29年度 資金計画 7

収支に関する中期的な計画 8 （平成29年度～平成31年度）

平成29年度 予 算

平成29年度の予算は、次のとおりである。

1. 予 算 総 則

- 1 地方公共団体金融機構債券及び長期借入金の限度額は、2,452,500百万円とする。
- 2 理事長は、予見し難い経済事情の変動その他やむを得ない事由により前項に規定する債券及び長期借入金により調達する資金の増額を必要とする特別の事由があるときは、事業計画及び資金計画に規定する同債券の発行予定額の100分の50に相当する金額の範囲内において、前項に規定する限度額を増額することができる。
- 3 第1項に規定する債券の発行価格が額面金額を下回るときは、発行価格差減額をうめるため必要な金額を同項の限度額（前項の規定により限度額が増額された場合を含む。）に加算した金額を限度額とする。

2. 平成29年度 予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常収益	345,527
資金運用収益	342,517
貸付金利息	341,897
有価証券利息及び預け金利息	0
その他の受入利息	621
役務取引等収益	98
その他経常収益	2,912
地方公共団体健全化基金受入額	2,900
その他の経常収益	12
経常費用	195,976
資金調達費用	187,977
債券利息	187,382
借入金利息	594
役務取引等費用	284
その他業務費用	4,074
営業経費	3,642
人件費	907
業務費	1,502
その他の営業経費	1,233
経常利益	149,551
特別利益	626,486
公庫債権金利変動準備金取崩額	620,000
利差補てん積立金取崩額	6,486
特別損失	752,625
金利変動準備金繰入額	220,000
公庫債権金利変動準備金繰入額	132,625
国庫納付金	400,000
当期純利益	23,412

(注)1 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

3. 平成29年度 予定貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
貸付金	23,789,522	債券	20,262,920
有価証券及び現金預け金	1,091,148	借入金	155,500
金融商品等差入担保金	11,177	金融商品等受入担保金	190,269
その他資産	9,068	その他負債	6,080
有形固定資産及び無形固定資産	4,051	地方公共団体健全化基金	920,288
		基本地方公共団体健全化基金	920,288
		特別法上の準備金等	3,104,942
		金利変動準備金	2,200,000
		公庫債権金利変動準備金	870,414
		利差補てん積立金	34,528
		負債の部合計	24,639,999
		(純資産の部)	
		地方公共団体出資金	16,602
		利益剰余金	188,313
		一般勘定積立金	188,313
		評価・換算差額等	6,385
		管理勘定利益積立金	53,666
		純資産の部合計	264,966
資産の部合計	24,904,965	負債及び純資産の部合計	24,904,965

(注)1 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

平成29年度 事業計画

- 1 平成29年度における貸付金は、1,740,000 百万円を予定しており、事業別の貸付計画額は別紙1のとおりとする。
- 2 平成29年度における貸付回収金は、1,680,736 百万円を予定している。
- 3 平成29年度における資金調達は、非政府保証の地方金融機構債（公募債及び地方公務員共済組合連合会等の引受けによる債券）の発行 1,340,000 百万円、長期借入 10,000 百万円、政府保証債の発行 765,000 百万円、合計 2,115,000 百万円を予定しており、資金調達計画額は別紙2のとおりとする。
- 4 平成29年度における債券償還金及び長期借入償還金は、1,823,825 百万円を予定している。
- 5 平成29年度における地方公共団体の資金調達等をはじめとした財政運営全般にわたる課題について必要な支援業務として、地方公共団体のニーズにあわせて、人材育成、調査研究、実務支援、情報発信の実施を予定している。
- 6 平成29年度において、株式会社日本政策金融公庫から委託を受けて行う公有林整備及び草地開発のための貸付契約額は、2,220 百万円を予定している。

(別紙1)

平成29年度 事業別の貸付計画

(単位:億円)

事業名	貸付計画額
一般会計債	
公共事業等	863
公営住宅事業	176
全国防災事業	106
学校教育施設等整備事業	176
社会福祉施設整備事業	151
一般廃棄物処理事業	167
一般事業	78
地域活性化事業	94
防災対策事業	140
地方道路等整備事業	298
合併特例事業	705
緊急防災・減災事業	1,504
公共施設等適正管理推進事業	371
計	4,829
公営企業債	
水道事業(上水道)	1,499
水道事業(簡易水道)	224
交通事業(一般交通)	13
交通事業(都市高速鉄道)	249
病院事業	1,271
下水道事業	3,257
工業用水道事業	101
電気事業	43
ガス事業	28
介護サービス事業	31
市場事業	80
と畜場事業	10
駐車場事業	1
港湾整備事業	22
観光施設事業・産業廃棄物処理事業	8
計	6,837
臨時財政対策債	5,734
合 計	17,400

注)上記のほか、東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する一般補助施設整備等事業債を貸付けの対象とする。

(別紙2)

平成29年度資金調達計画

1 地方金融機構債

(1) 公募債

債券の種類	平成29年度
国内債	5,500億円
10年債	2,100億円
20年債	1,000億円
5年債	200億円
30年債	200億円
FLIP	2,000億円
国外債	2,000億円
フレックス枠	900億円
計	8,400億円

※ 債券の種類、発行額については、貸付状況、市場環境等により弾力的に対応する。

※ フレックス枠については、各種国内債・国外債の増額、スポット債の発行、長期借入の増額等に活用する。

(2) 地方公務員共済組合連合会等の引受けによる債券

債券の種類	平成29年度
地共連引受債	3,000億円
10年債	1,500億円
20年債	1,500億円
地共済引受債	2,000億円
10年債	800億円
20年債	1,200億円
計	5,000億円

※ 地共連引受債は、地方公務員共済組合連合会の引受けによる債券。地共済引受債は、地方公務員共済組合（地方職員共済組合、公立学校共済組合、警察共済組合、東京都職員共済組合）、全国市町村職員共済組合連合会及び地方公務員共済組合連合会の引受けによる債券。

2 長期借入

平成29年度
100億円

※ このほか、公募債のフレックス枠を活用して長期借入を行うことがある。

3 政府保証債

債券の種類	平成29年度
10年債	6,050億円
4年債	1,600億円
計	7,650億円

※ 国の平成29年度予算の成立が前提。

平成29年度 資金計画

(単位:百万円)

区 分	金 額
資金支出合計	4,159,678
貸付金	1,740,000
債券償還金	1,798,825
長期借入償還金	25,000
事業損金	195,291
事務費	2,589
支払利息	187,996
債券発行費	4,399
元利金支払手数料	306
固定資産取得費	562
国庫納付金	400,000
その他	1
資金収入合計	4,142,031
貸付回収金	1,680,736
地方公共団体金融機構債券	2,105,000
借入金	10,000
事業益金	342,665
公営競技納付金	2,900
雑収入	730
資金収支差額(資金収入－資金支出)	△ 17,647
前期末現金預け金等	1,108,795
期末現金預け金等	1,091,148

(注)1 株式会社日本政策金融公庫から委託を受けて行う公有林整備及び草地開発のための貸付金に係る収支は含まれていない。

2 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

収支に関する中期的な計画

(平成29年度～平成31年度)

(単位:億円)

科 目	29年度計画	30年度計画	31年度計画
経 常 収 益	3,460	3,180	2,990
経 常 費 用	1,960	1,810	1,750
経 常 利 益	1,500	1,370	1,240
特 別 損 益	△ 1,260	△ 1,180	△ 1,040
当 期 純 利 益	230	190	200

- (注) 1 上記の数値は、金利等について一定の前提条件を置いて試算したものであり、変動するもの。
2 四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。